

平成 2 2 年度

自) 平成 22 年 4 月 1 日

至) 平成 23 年 3 月 31 日

事業報告書及び決算報告書

財団法人 札幌市水道サービス協会

目 次

I	平成 22 年度決算の概要	1 頁
1	事業概要	1
2	予算の執行状況等	2
II	平成 22 年度事業報告書	3
1	理事会	3
2	評議員会	3
3	職員に関する事項	4
4	事業内容	5
III	平成 22 年度決算報告書	1 4
1	貸借対照表	1 4
2	正味財産増減計算書	1 6
3	財務諸表に対する注記	1 8
4	財産目録	2 1
5	キャッシュ・フロー計算書	2 4
6	収支計算書	2 6
7	計算書類に対する注記	2 8
8	収支計算明細書	2 9
	監 査 報 告 書	3 7

I 平成 22 年度決算の概要

1 事業概要

一般事業は、普及・宣伝事業として水道展の企画・開催及び「さっぽろの水」の販売、水道技術者等の教育及び指導訓練事業として管工事仕様書等の図書販売及び国際協力機構（JICA）が主催の研修会において実習指導等を行った。また、簡易専用水道の検査に関する事業を行った。さらに平成 22 年度から貯水槽水道水質検査を実施するための P R 等を行った。

札幌市等からの受託事業は、12 事業を実施しており、そのうち「水道局配水施設等の巡回点検に関する事業」において設備の点検箇所が増加、「水道水質監視・管理に関する事業」において新たにブロック配水区域の水質試験を行い業務量が増加した。

〔一般事業〕

- (1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業
- (2) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業
- (3) 簡易専用水道の検査に関する事業
- (4) 貯水槽水道の水質検査に関する事業

〔受託事業〕

- (1) 水道局施設の環境衛生管理に関する事業
- (2) 水道記念館の管理運営に関する事業
- (3) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業
- (4) 水道メーターの検針に関する事業
- (5) 地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理に関する事業
- (6) 道路占用許可申請等受付入力管理に関する事業
- (7) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業
- (8) 配水管路の維持管理に関する事業
- (9) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業
- (10) 浄水場の維持管理に関する事業
- (11) 水道局配水施設等の巡回点検に関する事業
- (12) 水道水質監視・管理に関する事業

2 予算の執行状況等

(1) 当期収入合計（事業活動収入＋投資活動収入）

収入については、当初計画をやや下回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,632,595,000 円	1,569,024,373 円	63,570,627 円	96.1%

(2) 当期支出合計（事業活動支出＋投資活動支出＋予備費支出）

支出については、全体的に抑制を図ったことから、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,632,180,000 円	1,536,105,028 円	96,074,972 円	94.1%

(3) 当期収支差額

当 期 収 入 合 計	当 期 支 出 合 計	当 期 収 支 差 額
1,569,024,373 円	1,536,105,028 円	32,919,345 円

以上の結果、次期繰越収支差額は次のとおりとなった。

当 期 収 支 差 額 (A)	前 期 繰 越 収 支 差 額 (B)	次 期 繰 越 収 支 差 額 (A) + (B)
32,919,345 円	205,490,351 円	238,409,696 円

Ⅱ 平成22年度事業報告書

1 理事会

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	22.5.27	第1号議案	平成21年度事業報告の件	可決
		第2号議案	平成21年度決算承認の件	可決
		第3号議案	寄附行為変更の件	可決
		第4号議案	理事長互選の件	可決
第2回	23.3.25	第1号議案	平成23年度事業計画の件	可決
		第2号議案	平成23年度収支予算の件	可決
		第3号議案	処務規程の一部を改正する件	可決
		第4号議案	会計規程の一部を改正する件	可決
		第5号議案	評議員選任の件	可決
		第6号議案	公益法人制度改革に伴う移行する法人類型の選択の件	可決

2 評議員会

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	22.5.27	第1号議案	平成21年度事業報告の件	同意
		第2号議案	平成21年度決算承認の件	同意
		第3号議案	寄附行為変更の件	同意
		第4号議案	理事選任の件	可決
第2回	23.3.25	第1号議案	平成23年度事業計画の件	同意
		第2号議案	平成23年度収支予算の件	同意
		第3号議案	処務規程の一部を改正する件	同意
		第4号議案	会計規程の一部を改正する件	同意
		第5号議案	理事及び監事選任の件	可決
		第6号議案	公益法人制度改革に伴う移行する法人類型の選択の件	同意

3 職員に関する事項（平成22年4月1日現在）

職名	人員	職 種 内 訳					
		1種職員	2種職員	検針スタッフ	嘱託職員	臨時職員	パートタイム職員
部長	1	1					
課長	10	9	1				
係長	18	15	3				
主任	7		7				
事務主任	1	1					
事務員	51	4	16		25	6	
技術主任	8	8					
技術員	58	18	40				
庁舎管理主任	1	1					
整理員	36	13		21	1	1	
窓口収納主任	4	4					
窓口収納員	1					1	
外勤収納員	17	11			4	2	
整理検針員	20			20			
検針員	106			77		5	24
水道記念館案内員	9					9	
簡易専用水道検査員	1				1		
小規模貯水槽調査員	2				2		
管路点検員	4				4		
浄水場施設管理員	10				9	1	
配水施設点検員	5				4	1	
水質管理員	7				6	1	
小計	377	85	67	118	56	27	24
派遣職員	部長	2					
	課長	1					
	係長	1					
	小計	4					
合計	381	85	67	118	56	27	24

※理事長は除く

4 事業内容

次の事業を実施した。

[一般事業]

(1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

水道展の企画・開催及び札幌の水道水をボトル詰めにした「さっぽろの水」の販売を行った。また、ホームページにより、協会事業の普及宣伝を行った。

協会年間販売本数 4,619本 (737本減)
前年度実績 5,356本

(2) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

ア 水道工事業者等に管工事仕様書、給水装置工事設計施工指針等の図書販売を行った。

イ 国際協力機構(JICA)が主催し水道局が実施する研修会における、実習指導等を行った。

(単位 人)

研修名		開催月日	受講者数
JICA集団 「水道技術者」コース	H22	7月22日	8
	H21	8月5日	8
	増減		0
JICA地域別 「寒冷地上水道技術」コース	H22	2月8日	6
	H21	2月9日	7
	増減		△1

(3) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に基づいた簡易専用水道(有効容量10m³を超える貯水槽)の管理について、設置者等の検査依頼(1年以内に1回)を受けて行った。

(単位 件)

		一般検査	簡易検査	合計
検査件数	H22	1,617	401	2,018
	H21	1,800	419	2,219
	増減	△183	△18	△201

(4) 貯水槽水道水質検査に関する事業

貯水槽水道(簡易専用水道及び小規模貯水槽水道施設)を対象として設置者等からの依頼により水質検査を実施するため、関係各所へのPR等を行った。

[受 託 事 業]

(1) 水道局施設の環境衛生管理に関する事業

札幌市水道局本局庁舎の衛生的環境保持、設備機器の維持管理及び保安に係る業務を実施した。

(2) 水道記念館の管理運営に関する事業

水道局藻岩浄水場敷地内にある水道記念館の管理運営、来館者への藻岩浄水場案内等を行った。

(単位 人)

		事業期間	浄水場見学者数	来館者数
人 数	H22	4月10日～11月14日	10,097	91,567
	H21	4月11日～11月15日	8,962	65,886
	増減		1,135	25,681

(3) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

督促収納業務は、上下水道料金等の自主納付による納期内納付の奨励を行い、未納の抑止を図ると共に口座振替制の勧誘をし、最終的に給水停止予告書の投函業務を行った。

窓口収納業務は、上下水道料金、給水工事費、加入金、修繕工事費、設計審査及び検査手数料の収納を行った。

		督促収納	窓口収納	合計
件 数 (件)	H22	96,846	35,024	131,870
	H21	97,947	32,667	130,614
	増減	△1,101	2,357	1,256
取扱金額(円)	H22	767,671,692	516,804,112	1,284,475,804
	H21	776,170,357	496,629,357	1,272,799,714
	増減	△8,498,665	20,174,755	11,676,090

(4) 水道メーターの検針に関する事業

豊平区を除く市内9区の各家庭等を2ヶ月毎に訪問し、水道メーターの検針を行った。

(単位 件)

		受水槽以下私設メーター	直結給水方式(地下埋設型等)	合計
検 針 件 数	H22	196,739	4,342,461	4,539,200
	H21	197,480	4,476,730	4,674,210
	増減	△741	△134,269	△135,010

※豊平区の民間委託が21年度8月であったことから、22年度の検針件数は前年度比で2.89%の減少となったが、豊平区を除く9区では1.37%の増加となった。

(5) 地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の依頼により、地下埋設給配水管に関する情報と給水装置台帳の情報をオンラインシステムより出力し提供した。また、給水装置台帳（原本）の整理保管を行った。

	地下埋設物情報 出力枚数(枚)	給水装置台帳情報 出力枚数(枚)	管 理 図 等 複 写 枚 数 (枚)	給 水 装 置 台 帳 整 理 件 数 (件)
H22	29,151	58,601	37,376	12,587
H21	26,724	54,792	34,602	19,027
増減	2,427	3,809	2,774	△6,440

(6) 道路占用許可申請等受付入力管理に関する事業

給水装置工事事業者等から提出された道路占用許可申請入力書を受け、協会に設置された道路占用入力端末機にデータを入力し道路占用許可書等の出力を行った。

年間入力件数 4,133件 (360件増)
前年度実績 3,773件

(7) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

小規模貯水槽水道（有効容量 10m³以下の貯水槽）の衛生管理面において、水道法及び給水条例の改正以降継続している実態調査で把握した不備な施設の改善指導と調査拒否施設に対する協力要請などを行った。

年間調査件数 1,430件 (20件増)
前年度実績 1,410件

(8) 配水管路の維持管理に関する事業

ア 配水管路における維持管理として、弁室、水管橋、緊急貯水槽ポンプ、弁きょう、水質維持放水の点検や簡易整備を実施した。

維持管理対象	点 検 実 績		簡 易 整 備 等	
	実施箇所(箇所)	回数/年(回)	内 容	件数(件)
弁 室	411	1	ボルト交換、名版・見出票整備等	920
水 管 橋	507	2	放水量調整、名版、進入防止柵等	459
緊急貯水槽ポンプ	25	14※	排水作業等	255
弁 き ょ う	500	1	見出票、標示プレート、鎖整備、弁きょう内土砂除去、鉄蓋整備	520
水 質 維 持 放 水	182	2	見出票、標示プレート、鎖整備、弁きょう内土砂除去、放水量調整等	50
	35	1		

※ 緊急貯水槽ポンプの点検回数は、夏期6月と9月(2回)、冬期11～3月(12回)の合計

イ 給配水管路における漏水調査業務として、地下漏水の有無を調べ、その位置を特定した。

給配水管漏水調査業務実績

種 別	調 査 量	発 見 件 数 (件)	漏 水 量 (ℓ / 分)
給配水管音聴作業	900.0 km	233	2,050.7
消火栓音聴作業	17,100 基		
弁栓音聴作業	1,000 基		

※給配水管音聴作業には依頼作業を含む。

(参考) 給配水管音聴作業内の依頼作業内訳

依 頼 作 業 種 別	依 頼 件 数 (件)	発 見 ・ 探 知 件 数 (件)	漏 水 量 (ℓ / 分)
漏 水 探 知	37	37 (16)	567.4
分 水 (分 岐) 探 知	11	11	—
管 路 探 知	5	5	—
合 計	53	53 (16)	567.4

※漏水探知の()内件数は、漏水ありの件数

(9) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

(社)日本水道協会が主催する配水管の接合、設計施工の基礎など、水道技術者養成のための講習会の運営を実施した。

講 習 名		開 催 年 月	受 講 数 (人)
配水管工技能講習会	H22	平成22年4～5月 平成21年4～5月	96
	H21 増減		119 △23
配管設計講習会	H22	平成23年 1月 平成22年 1月	47
	H21 増減		19 28

(10) 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩・白川浄水場の排水処理施設運転業務及び施設・設備の点検整備業務並びに西野・宮町浄水場の施設・設備の点検整備業務及び運転管理業務を実施した。

ア 排水処理施設運転

藻岩・白川浄水場の排水処理施設の運転を実施した。

(7) 藻岩浄水場

	排 泥 量 (m ³)	運 転 時 間 (h)	運 転 回 数 (回)	ケ ー キ 量 (t)
機 械 脱 水 方 式	24,131	5,537	208	1,692

(イ) 白川浄水場

	排泥量 (m ³)	運転時間 (h)	運転回数 (回)	ケーキ量 (t)
機械脱水方式	47,109	9,620	489	4,538
天日乾燥方式	73,158	—	213	3,447
合計	120,267	9,620	702	7,985

イ 施設点検

藻岩・白川・西野・宮町浄水場の施設・設備の点検整備を実施した。

(7) 藻岩浄水場

(単位 回)

	延べ点検回数			
	日常点検	定期点検	不定期点検	合計
取水・浄水施設	2,856	1,623	64	4,543
排水処理施設	694	307	236	1,237
合計	3,550	1,930	300	5,780

(単位 件)

	故障・警報対応修理件数			
	経年劣化	偶発的な故障	原因不明等	合計
取水・浄水施設	13	20	4	37
排水処理施設	1	7	0	8
合計	14	27	4	45

(イ) 白川浄水場

(単位 回)

	延べ点検回数			
	日常点検	定期点検	不定期点検	合計
II系浄水場・浄水池	213	228	261	702
排水処理施設	453	140	1,294	1,887
水質計器施設	243	363	331	937
簾舞・白川取水場沈砂池	464	32	362	858
その他施設	53	79	774	906
合計	1,426	842	3,022	5,290

(単位 件)

	故障・警報対応修理件数			
	経年劣化	偶発的な故障	原因不明等	合計
II系浄水場・浄水池	6	1	1	8
水質計器施設	3	0	0	3
排水処理施設	2	0	4	6
合計	11	1	5	17

(ウ)西野浄水場

(単位 回)

	延べ点検回数			
	日常点検	定期点検	不定期点検	合計
取水・浄水施設	341	312	646	1,299
排水処理施設	240	7	10	257
その他施設	0	36	38	74
合計	581	355	694	1,630

(単位 件)

	故障・警報対応修理件数			
	経年劣化	偶発的な故障	原因不明等	合計
取水・浄水施設	14	3	3	20
排水処理施設	1	0	0	1
その他施設	0	0	0	0
合計	15	3	3	21

(エ)宮町浄水場

(単位 回)

	延べ点検回数			
	日常点検	定期点検	不定期点検	合計
取水・浄水施設	351	232	600	1,183
排水処理施設	0	2	3	5
その他施設	0	34	78	112
合計	351	268	681	1,300

(単位 件)

	故障・警報対応修理件数			
	経年劣化	偶発的な故障	原因不明等	合計
取水・浄水施設	13	5	2	20
排水処理施設	0	0	0	0
その他施設	0	0	0	0
合計	13	5	2	20

ウ 運転管理

西野・宮町浄水場の管理室勤務における運転管理業務については、安全・安定給水のもと、各水量等の制御を適切に実施した。

浄水場	取水量(m ³)	ろ過水量(m ³)	ろ過池洗浄回数(回)	配水量(m ³)	備考
西野	3,890,560	3,837,770	1,121	3,662,050	ろ過池6池
宮町	1,622,080	1,582,880	368	1,504,500	ろ過池3池

(11) 水道局配水施設等の巡回点検に関する事業

配水センター所管のポンプ場、配水池、トンネル等の巡回点検を実施した。

(単位 回)

	延べ点検回数					点検時の異常内容						
	ポンプ場	配水池	トンネル	配水センター	合計	施設関係	電気関係	ポンプ関係	オイル補充	自家発設備	その他設備	合計
稼働施設	2,542	1,430	152	87	4,211	88	609	51	44	47	59	898
休止施設	98	0	0	0	98	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,640	1,430	152	87	4,309	88	609	51	44	47	59	898

(12) 水道水質監視・管理に関する事業

ア 水源監視業務

水道水源である河川流域の監視及び状況の把握を目的とし、目視等観察（濁り・油膜・異臭等）と水質試験（5項目：濁り・水温・pH値・電気伝導率・臭気）を実施した。

(単位 回)

	延べ監視回数	目視観察による水質異常					
		濁り	油膜	異臭	泡	白濁水	合計
豊平川等 (48地点)	6,213	721	1	0	1	3	726
琴似発寒・星置川等 (15地点)	5,202	733	0	1	0	0	734
合計	11,415	1,454	1	1	1	3	1,460

	その他の監視内容		臭気試験による臭気異常※				
	ラフティング・バーベキュー等 (日)	不法投棄 (件)	油臭 (回)	カビ臭 (回)	下水臭 (回)	その他の臭気 (回)	合計 (回)
豊平川等	22	13	0	13	398	16	427
琴似発寒・星置川等	47	9	1	6	0	5	12
合計	69	22	1	19	398	21	439

※土臭・藻臭以外の臭気

イ 水質管理業務

(ア) 毎日試験・毎週試験

白川・藻岩・西野・宮町・定山溪浄水場の原水・配水について毎日試験・毎週試験を実施した（毎日試験7項目：水温・味・残留塩素・濁度・pH値・電気伝導率・臭気、毎週試験5項目：一般細菌・大腸菌・TOC・紫外線吸光度・アンモニア性窒素）。

(単位 回)

	白川浄水場		藻岩浄水場		西野浄水場		宮町浄水場		定山溪浄水場		合計
	原水※	I系浄水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	
毎日試験	353	353	350	353	350	353	351	353	353	353	3,522
毎週試験	40	40	39	40	40	40	40	40	40	40	399
延べ測定回数	393	393	389	393	390	393	391	393	393	393	3,921

※活性炭注入時は河川水を採水。

(イ) カビ臭試験

白川・藻岩・西野・定山溪浄水場の原水・配水、発寒川取水場の河川水、定山溪水再生プラザの放流水についてカビ臭試験を実施した（2項目：ジェオスミン・2-メチルイソボルネオール）。また上記とは別に、豊平川水系 8 地点、琴似発寒川水系 6 地点、星置川水系 2 地点の河川水について試験を行った（2項目：ジェオスミン・2-メチルイソボルネオール）。

(単位 回)

白川浄水場		藻岩浄水場		西野浄水場			定山溪浄水場		定山溪水再生プラザ	河川	合計
河川水	I系浄水	原水	配水	発寒川取水場	原水	配水	原水	配水	放流水		
243	243	240	243	185	181	182	186	186	365	112	2,366

(ウ) 給配水水質監視

平成 22 年 4 月から札幌市内ブロック配水区域調査地点 92 箇所の消火栓水等について、延べ 3,513 回の水質試験（4 項目：残留塩素・水温・色・濁り）を実施した。

(エ) 水質データ確認

札幌市内給水栓 7 箇所（拓北水再生プラザ、白石清掃工場、星置児童会館、白楊小学校、平和小学校、稲穂中学校、藻岩ダム監視所）について、水質情報管理システムを用い、給水モニタの水質データ（3 項目：残留塩素・色度・濁度）を確認した。

(単位：回)

監視地点	拓北水再生プラザ	白石清掃工場	星置児童会館	白楊小学校	平和小学校	稲穂中学校	藻岩ダム監視所	合計
配水系統	平岸自然流下	清田自然流下	西部自然流下	藻岩配水池	西野配水池	宮町配水池	定山溪配水池	
確認回数	122	122	122	122	122	122	122	854

Ⅲ 平成22年度決算報告書

1 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

		(単位 円)		
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	1,044,360	980,000	64,360	
預金	197,586,278	156,345,683	41,240,595	
未収金	126,379,326	134,303,606	△ 7,924,280	
前払費用	8,280	0	8,280	
流動資産合計	325,018,244	291,629,289	33,388,955	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0	
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	108,069,633	98,535,443	9,534,190	
退職給付引当資産	7,245,698	9,555,698	△ 2,310,000	
職員研修積立資産	25,495,613	36,541,113	△ 11,045,500	
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0	
施設整備等引当資産	97,925,000	97,925,000	0	
特定資産合計	358,735,944	362,557,254	△ 3,821,310	
(3) その他の固定資産				
建 物	4,470,614	4,826,435	△ 355,821	
構 築 物	1,796,353	2,471,526	△ 675,173	
車両運搬具	106,102	167,389	△ 61,287	
什器備品	10,802,233	15,208,013	△ 4,405,780	
ソフトウェア	12,714,924	1,761,568	10,953,356	
その他の固定資産合計	29,890,226	24,434,931	5,455,295	
固定資産合計	398,626,170	396,992,185	1,633,985	
資産合計	723,644,414	688,621,474	35,022,940	

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	35,998,967	35,437,906	561,061
未払金	45,321,208	44,186,436	1,134,772
前受金	533,400	0	533,400
預り金	4,754,973	6,514,596	△ 1,759,623
賞与引当金	43,260,577	38,661,607	4,598,970
流動負債合計	129,869,125	124,800,545	5,068,580
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,245,698	9,555,698	△ 2,310,000
固定負債合計	7,245,698	9,555,698	△ 2,310,000
負債合計	137,114,823	134,356,243	2,758,580
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	581,529,591	549,265,231	32,264,360
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(351,490,246)	(353,001,556)	(△ 1,511,310)
正味財産合計	586,529,591	554,265,231	32,264,360
負債及び正味財産合計	723,644,414	688,621,474	35,022,940

2 正味財産増減計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	334,369	112,000	222,369
基本財産受取利息	334,369	112,000	222,369
② 事業収益	1,545,331,011	1,618,508,704	△ 73,177,693
一般事業収益	25,762,076	28,688,545	△ 2,926,469
体育施設事業収益	0	12,093,030	△ 12,093,030
受託事業収益	1,519,568,935	1,577,727,129	△ 58,158,194
③ 受取補助金等	54,000	670,000	△ 616,000
受取国庫助成金	54,000	670,000	△ 616,000
④ 雑収益	3,245,378	3,175,101	70,277
受取利息	97,000	176,063	△ 79,063
有価証券運用益	2,445,789	2,399,269	46,520
雑収益	702,589	599,769	102,820
経常収益計	1,548,964,758	1,622,465,805	△ 73,501,047
(2) 経常費用			
① 事業費	1,379,720,937	1,452,107,367	△ 72,386,430
一般事業費	34,879,914	30,079,021	4,800,893
体育施設事業費	0	9,950,450	△ 9,950,450
受託事業費	1,344,841,023	1,412,077,896	△ 67,236,873
② 管理費	136,952,361	110,806,999	26,145,362
管理費	136,952,361	110,806,999	26,145,362
経常費用計	1,516,673,298	1,562,914,366	△ 46,241,068
当期経常増減額	32,291,460	59,551,439	△ 27,259,979

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	0	28,006	△ 28,006
車両運搬具売却損	0	28,006	△ 28,006
② 固定資産除却損	27,100	126,994	△ 99,894
建物除却損	0	44,639	△ 44,639
構築物除却損	0	62,006	△ 62,006
什器備品除却損	27,100	20,349	6,751
経常外費用計	27,100	155,000	△ 127,900
当期経常外増減額	△ 27,100	△ 155,000	127,900
当期一般正味財産増減額	32,264,360	59,396,439	△ 27,132,079
一般正味財産期首残高	549,265,231	489,868,792	59,396,439
一般正味財産期末残高	581,529,591	549,265,231	32,264,360
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	586,529,591	554,265,231	32,264,360

3 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価額によっている
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
構築物、車両運搬具、什器備品・・・定率法による減価償却を実施している
建物、ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
「リース取引に関する会計基準」（改正平成19年3月30日企業会計基準委員会）を適用している。ただし、重要性のないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

○ 所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什 器 備 品
取得価額相当額	4,977,000円
減価償却累計額相当額	1,990,800円
期末残高相当額	2,986,200円

- ・未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合 計
什 器 備 品	989,129円	2,126,853円	3,115,982円

- ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,117,620円
減価償却費相当額	995,400円
支払利息相当額	174,933円

○ オペレーティング・リース取引関係

- ・未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料（車両）	12,553,230円	12,057,305円	24,610,535円

- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更
該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円
小 計	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円
特定資産				
減価償却引当資産	98,535,443円	9,988,305円	454,115円	108,069,633円
退職給付引当資産	9,555,698円	0円	2,310,000円	7,245,698円
職員研修積立資産	36,541,113円	6,250,000円	17,295,500円	25,495,613円
経営安定積立資産	120,000,000円	0円	0円	120,000,000円
施設整備等引当資産	97,925,000円	0円	0円	97,925,000円
小 計	362,557,254円	16,238,305円	20,059,615円	358,735,944円
合 計	372,557,254円	16,238,305円	20,059,615円	368,735,944円

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	10,000,000円	(5,000,000円)	(5,000,000円)	——
小 計	10,000,000円	(5,000,000円)	(5,000,000円)	——
特定資産				
減価償却引当資産	108,069,633円	——	(108,069,633円)	——
退職給付引当資産	7,245,698円	——	——	(7,245,698円)
職員研修積立資産	25,495,613円	——	(25,495,613円)	——
経営安定積立資産	120,000,000円	——	(120,000,000円)	——
施設整備等引当資産	97,925,000円	——	(97,925,000円)	——
小 計	358,735,944円	(0円)	(351,490,246円)	(7,245,698円)
合 計	368,735,944円	(5,000,000円)	(356,490,246円)	(7,245,698円)

5 担保に供している資産
該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	5,486,775円	1,016,161円	4,470,614円
構 築 物	54,707,011円	52,910,658円	1,796,353円
車 両 運 搬 具	6,128,950円	6,022,848円	106,102円
什 器 備 品	49,558,773円	38,756,540円	10,802,233円
ソ フ ト ウ ェ ア	22,078,350円	9,363,426円	12,714,924円
合 計	137,959,859円	108,069,633円	29,890,226円

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債 権 金 額	貸 倒 引 当 金 の 当 期 末 残 高	債 権 の 当 期 末 残 高
未 収 金	126,379,326円	0円	126,379,326円
合 計	126,379,326円	0円	126,379,326円

8 保証債務等の偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
利付国債 61回 5年	40,978,005円	40,304,840円	△673,165円
利付国債 233回 10年	30,394,619円	30,081,180円	△313,439円
利付国債 290回 2年	97,054,532円	97,054,902円	370円
札幌市債 16年7回 10年	49,650,000円	51,885,700円	2,235,700円
札幌市債 21年7回 3年	10,000,000円	9,966,260円	△33,740円
北海道債 20年3回 3年	30,000,000円	30,053,490円	53,490円
北海道債 21年3回 3年	40,000,000円	40,102,200円	102,200円
北海道債 22年10回 3年	20,000,000円	19,871,120円	△128,880円
合 計	318,077,156円	319,319,692円	1,242,536円

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
障害者雇用調整金	(独)高齢・障害者 雇用支援機構	0円	54,000円	54,000円	0円	—
合 計		0円	54,000円	54,000円	0円	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

4 財 産 目 録

(平成23年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金	1,044,360
図書販売用つり銭(東庁舎)	40,000
収納窓口用つり銭 (東庁舎、本局庁舎、中部配水、東部配水、 西部配水)	700,000
簡易専用水道検査用つり銭(資材センター)	20,000
給水装置台帳閲覧及び複写機利用者用つり銭 (資材センター、本局庁舎、北部配水、南部配水、 中部配水)	220,000
給水装置台帳情報提供管理業務複写機利用料	60,160
簡易専用水道検査料金前受金	4,200
普通預金	197,586,278
北海道銀行美香保支店	14,962,659
北洋銀行北十五条支店	182,623,619
未収金	126,379,326
3月分受託料	125,790,011
ペットボトル販売収入	90,327
自動販売機手数料	17,465
簡易専用水道検査料	14,700
その他未収金	466,823
前払費用	8,280
保険料	8,280
流動資産合計	325,018,244
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
定期預金	
北海道銀行美香保支店	10,000,000
基本財産合計	10,000,000
(2) 特定資産	
減価償却引当資産	108,069,633
普通預金 北海道銀行美香保支店	658,788
札幌市債21年度第7回3年 北海道銀行美香保支店	10,000,000
北海道債22年度第10回3年 岡三証券	15,000,000
北海道債22年度第10回3年 東海東京証券	5,000,000
利付国債第61回5年 東海東京証券	40,978,005
利付国債第290回2年 日興コーディアル証券	18,426,422
利付国債第233回10年 みずほインバース証券	18,006,418
退職給付引当資産	7,245,698
利付国債第233回10年 みずほインバース証券	7,245,698
職員研修積立資産	25,495,613
定期預金 北洋銀行北十五条支店	10,000,000
定期預金 北陸銀行苗穂支店	10,000,000
利付国債第290回2年 日興コーディアル証券	703,110
利付国債第233回10年 みずほインバース証券	4,792,503
経営安定積立資産	120,000,000
札幌市債16年度第7回10年 北海道銀行美香保支店	49,650,000
北海道債20年度第3回3年 日興コーディアル証券	30,000,000
北海道債21年度第3回3年 みずほインバース証券	40,000,000
利付国債第233回10年 みずほインバース証券	350,000
施設整備等引当資産	97,925,000
定期預金 札幌中央信用組合美香保支店	10,000,000
定期預金 北海信用金庫白楊支店	10,000,000
利付国債第290回2年 日興コーディアル証券	77,925,000
特定資産合計	358,735,944

(単位 円)

科 目	金 額		
(3) その他の固定資産			
建 物	4,470,614		
事務室間仕切り(4)	1,257,115		
東庁舎3階女子トイレ	3,213,499		
構 築 物	1,796,353		
テニスコート表層	1,796,353		
車 両 運 搬 具	106,102		
業務用車両(5)	106,102		
什 器 備 品	10,802,233		
テニスコートの放送・電話設備	24,495		
シャワーユニット	4,802		
アコーディオンカーテン	1,669		
着ぐるみ	1		
書庫(3)・書棚(3)	692,484		
シュレッダー(7)	129,854		
パーティション(2)	106,952		
MLSS汚泥界面計(7)	114,577		
直流電圧発生器(2)	4,606		
水質測定器	141,841		
複合ガス検知器	2,365		
金属探知器(4)	398,914		
カートリッジ純水器	26,351		
換気扇(2)	88,497		
会議用テーブル(2)	297,876		
応接セット(4)・椅子	111,132		
パソコン(5)・サーバー(2)	870,830		
液晶プロジェクター	8,327		
除雪機	115,262		
発電機(3)	72,954		
酸素濃度測定器(2)	30,769		
分光光度計	117,782		
ハンディキャリブレータ	27,672		
PH計	32,704		
電磁ポンプ	8,116		
卓上微粒子計	784,875		
濁度・色度センサー(4)	163,516		
濁度計(3)	329,175		
フレキシブル水中ポンプ(3)	73,796		
ミニマノメータ(2)	26,032		
漏水探知機(8)	2,026,816		
喫煙ブース	21,525		
ラコムテスター(2)	292,316		
小型シェーカー(3)	511,104		
鉄管ケーブル探知機	217,875		
音波式管路探知機	291,375		
全有機体炭素計	2,378,534		
天秤台	254,462		
ソ フ ト ウ ェ ア	12,714,924		
簡易専用水道検査管理システム	7,276,028		
浄水場運転効率向上支援ソフト	929,250		
水道マッピングシステム	1,295,788		
財務会計ソフト(2)	2,302,108		
給与ソフト(2)	613,900		
人事管理システム	297,850		
その他固定資産合計	29,890,226		
固 定 資 産 合 計		398,626,170	
資 産 合 計			723,644,414

(単位 円)

科 目	金 額		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	35,998,967		
給与・諸手当等人件費	33,320,659		
賃借料	2,678,308		
未払金	45,321,208		
委託料等物件費	4,062,893		
社会保険料等人件費	11,695,615		
法人税	21,060,100		
消費税等	8,502,600		
前受金	533,400		
簡易専用水道検査事業収入	533,400		
預り金	4,754,973		
職員の源泉所得税等	4,754,973		
賞与引当金	43,260,577		
流動負債合計		129,869,125	
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,245,698		
固定負債合計		7,245,698	
負債合計			137,114,823
正味財産			586,529,591

5 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位 円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	32,264,360	59,396,439	△ 27,132,079
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 建物減価償却費	355,821	161,930	193,891
② 構築物減価償却費	675,173	781,920	△ 106,747
③ 車両運搬具減価償却費	61,287	81,371	△ 20,084
④ 什器備品減価償却費	8,255,280	6,678,078	1,577,202
⑤ ソフトウェア減価償却費	640,744	298,060	342,684
⑥ 退職給付引当金の増減額	△ 2,310,000	△ 7,451,044	5,141,044
⑦ 未収金の増減額	7,924,280	7,739,468	184,812
⑧ 前払費用の増減額	△ 8,280	1,318,860	△ 1,327,140
⑨ 未払費用の増減額	561,061	△ 651,519	1,212,580
⑩ 未払金の増減額	1,134,772	△ 10,950,288	12,085,060
⑪ 前受金の増減額	533,400	0	533,400
⑫ 預り金の増減額	△ 1,759,623	295,386	△ 2,055,009
⑬ 賞与引当金の増減額	4,598,970	△ 3,661,856	8,260,826
⑭ 固定資産の増減額（除却損）	27,100	126,994	△ 99,894
⑮ 固定資産の増減額（売却損）	0	28,006	△ 28,006
小 計	20,689,985	△ 5,204,634	25,894,619
事業活動によるキャッシュ・フロー	52,954,345	54,191,805	△ 1,237,460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
減価償却引当資産取崩収入	454,115	7,878,940	△ 7,424,825
職員研修積立資産取崩収入	17,295,500	0	17,295,500
退職給付引当資産取崩収入	2,310,000	7,451,044	△ 5,141,044
② 固定資産売却収入			
車両運搬具売却収入	0	35,700	△ 35,700
投資活動収入計	20,059,615	15,365,684	4,693,931

(単位 円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出			
減価償却引当資産取得支出	9,988,305	8,001,359	1,986,946
職員研修積立資産取得支出	6,250,000	25,000,000	△ 18,750,000
② 固定資産取得支出			
建物購入支出	0	3,465,000	△ 3,465,000
什器備品購入支出	3,876,600	11,461,327	△ 7,584,727
ソフトウェア購入支出	11,594,100	871,500	10,722,600
投資活動支出計	31,709,005	48,799,186	△ 17,090,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,649,390	△ 33,433,502	21,784,112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	41,304,955	20,758,303	20,546,652
V 現金及び現金同等物の期首残高	157,325,683	136,567,380	20,758,303
VI 現金及び現金同等物の期末残高	198,630,638	157,325,683	41,304,955

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

6 収 支 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	112,000	334,369	△ 222,369	
基本財産利息収入	112,000	334,369	△ 222,369	
② 事業収入	1,553,609,000	1,545,331,011	8,277,989	
一般事業収入	29,042,000	25,762,076	3,279,924	
受託事業収入	1,524,567,000	1,519,568,935	4,998,065	
③ 補助金等収入	54,000	54,000	0	
国庫助成金収入	54,000	54,000	0	
④ 雑収入	2,998,000	3,245,378	△ 247,378	
受取利息収入	176,000	97,000	79,000	
有価証券運用収入	2,162,000	2,445,789	△ 283,789	
雑収入	660,000	702,589	△ 42,589	
事業活動収入計	1,556,773,000	1,548,964,758	7,808,242	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	1,405,444,000	1,370,686,776	34,757,224	
一般事業費支出	34,977,000	32,002,862	2,974,138	
受託事業費支出	1,370,467,000	1,338,683,914	31,783,086	
② 管理費支出	136,373,000	133,709,247	2,663,753	
管理費支出	136,373,000	133,709,247	2,663,753	
事業活動支出計	1,541,817,000	1,504,396,023	37,420,977	
事業活動収支差額 (A)	14,956,000	44,568,735	△ 29,612,735	

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	75,822,000	20,059,615	55,762,385	
減価償却引当資産取崩収入	53,344,000	454,115	52,889,885	
退職給付引当資産取崩収入	5,230,000	2,310,000	2,920,000	
職員研修積立資産取崩収入	17,248,000	17,295,500	△ 47,500	
投資活動収入計	75,822,000	20,059,615	55,762,385	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	67,423,000	16,238,305	51,184,695	
減価償却引当資産取得支出	15,188,000	9,988,305	5,199,695	
職員研修積立資産取得支出	6,250,000	6,250,000	0	(注1)
施設整備等引当資産取得支出	45,985,000	0	45,985,000	(注1)
② 固定資産取得支出	20,940,000	15,470,700	5,469,300	
什器備品購入支出	9,345,000	3,876,600	5,468,400	(注2)
ソフトウェア購入支出	11,595,000	11,594,100	900	(注2)
投資活動支出計	88,363,000	31,709,005	56,653,995	
投資活動収支差額 (B)	△ 12,541,000	△ 11,649,390	△ 891,610	
III 予備費支出 (C)	2,000,000	—	2,000,000	
当期収支差額 (A)+(B)-(C)	415,000	32,919,345	△ 32,504,345	
前期繰越収支差額	199,450,000	205,490,351	△ 6,040,351	
次期繰越収支差額	199,865,000	238,409,696	△ 38,544,696	

(注1)、(注2) 詳細は、P30 3.科目間の流用及び予備費の使用についてを参照

7 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払費用、未収金、未払費用、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	157,325,683円	198,630,638円
前払費用	0円	8,280円
未収金	134,303,606円	126,379,326円
合 計	291,629,289円	325,018,244円
未払費用	35,437,906円	35,998,967円
未払金	44,186,436円	45,321,208円
前受金	0円	533,400円
預り金	6,514,596円	4,754,973円
合 計	86,138,938円	86,608,548円
次期繰越収支差額	205,490,351円	238,409,696円

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用（注1）

予算科目のうち特定資産取得支出－施設整備等引当資産支出を職員研修積立資産支出に流用した。

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
特定資産取得支出－職員研修積立資産支出	0円	6,250,000円	6,250,000円
特定資産取得支出－施設整備等引当資産支出	52,235,000円	△6,250,000円	45,985,000円

(2) 科目間の流用（注2）

予算科目のうち固定資産取得支出－什器備品購入支出をソフトウェア購入支出に流用した。

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
固定資産取得支出－什器備品購入支出	20,940,000円	△11,595,000円	9,345,000円
固定資産取得支出－ソフトウェア購入支出	0円	11,595,000円	11,595,000円

(3) 予備費の使用

該当なし

8 収支計算明細書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(単位 円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
基本財産運用収入			112,000	334,369	△ 222,369	
	基本財産利息収入		112,000	334,369	△ 222,369	
		受取利息収入	112,000	334,369	△ 222,369	基本財産の受取利息
事業収入			1,553,609,000	1,545,331,011	8,277,989	
	一般事業収入		29,042,000	25,762,076	3,279,924	
		調査研究及び普及宣伝 事業収入	2,717,000	2,886,596	△ 169,596	
		教育及び指導・訓練 事業収入	75,000	132,480	△ 57,480	工事日報等販売
		簡易専用水道検査 事業収入	25,830,000	22,743,000	3,087,000	一般検査 1,617件 簡易検査 401件
		貯水槽水道水質検査 事業収入	420,000	0	420,000	
	受託事業収入		1,524,567,000	1,519,568,935	4,998,065	
		水道局本局庁舎庁舎管理 事業収入	8,989,000	8,988,000	1,000	
		水道メータ一検針等 事業収入	677,491,000	678,178,547	△ 687,547	
		公金収納事業収入	135,508,000	133,839,528	1,668,472	
		地下埋設物・給水装置台帳 情報提供管理事業収入	38,328,000	38,234,590	93,410	
		道路占用申請等受付 入力管理事業収入	25,393,000	25,266,150	126,850	
		小規模貯水槽水道衛生 管理改善指導事業収入	31,455,000	31,454,850	150	
		管路維持管理 事業収入	197,302,000	195,727,350	1,574,650	
		水道技術者等講習会 運営管理事業収入	2,335,000	1,941,520	393,480	

(単位 円)

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中	小				
		浄水場維持管理収入	264,017,000	264,017,250	△ 250	
		水道記念館運営管理収入	17,914,000	17,914,050	△ 50	
		水道局配水施設等巡回点検事業収入	46,639,000	45,281,250	1,357,750	
		水道水質監視管理収入	79,196,000	78,725,850	470,150	
補助金等収入			54,000	54,000	0	
		国庫助成金収入	54,000	54,000	0	
		障害者雇用調整金収入	54,000	54,000	0	
雑 収 入			2,998,000	3,245,378	△ 247,378	
		受取利息収入	176,000	97,000	79,000	
		受取利息収入	176,000	97,000	79,000	
		有価証券運用収入	2,162,000	2,445,789	△ 283,789	
		雑 収 入	660,000	702,589	△ 42,589	
		雑 収 入	660,000	702,589	△ 42,589	
事業活動収入計			1,556,773,000	1,548,964,758	7,808,242	

2. 事業活動支出

(単位 円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事	業	費支出	1,405,444,000	1,370,686,776	34,757,224	
	一	般事業費支出	34,977,000	32,002,862	2,974,138	
		給料支出	8,211,000	8,210,400	600	
		諸手当支出	3,640,000	3,510,452	129,548	時間外勤務手当、賞与 寒冷地手当等
		通勤手当支出	391,000	388,053	2,947	
		賃金支出	4,940,000	4,731,455	208,545	
		通勤手当賃金分支出	360,000	198,000	162,000	
		法定福利費支出	2,607,000	2,605,232	1,768	健康保険、厚生年金等 保険料
		厚生福利費支出	86,000	78,481	7,519	中小企業共済掛金等
		旅費支出	922,000	396,680	525,320	
		通信運搬費支出	554,000	364,815	189,185	切手、電話料等
		消耗什器備品費支出	1,099,000	915,765	183,235	
		修繕費支出	360,000	116,014	243,986	車両・計測機器等修繕
		燃料費支出	364,000	275,980	88,020	ガソリン代等
		印刷製本費支出	309,000	151,445	157,555	
		被服費支出	57,000	2,614	54,386	
		賃借料支出	2,571,000	2,063,595	507,405	OA機器、車両等使用料
		手数料支出	103,000	102,435	565	
		保険料支出	110,000	41,910	68,090	
		委託料支出	5,839,000	5,828,118	10,882	複写機保守料、水道展 開催等
		諸謝金支出	82,000	43,888	38,112	
		租税公課支出	955,000	955,000	0	消費税等
		負担金支出	582,000	303,000	279,000	講習会参加費等
		雑支出	835,000	719,530	115,470	

(単位 円)

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中	小				
		受託事業費支出	1,370,467,000	1,338,683,914	31,783,086	
		給料支出	334,314,000	331,270,712	3,043,288	
		諸手当支出	164,219,000	161,584,131	2,634,869	時間外勤務手当、賞与 寒冷地手当等
		通勤手当支出	17,849,000	16,213,698	1,635,302	
		賃金支出	487,331,000	483,536,345	3,794,655	
		通勤手当賃金分支出	16,683,000	14,551,770	2,131,230	
		法定福利費支出	138,659,000	137,444,092	1,214,908	健康保険、厚生年金等 保険料
		厚生福利費支出	23,043,000	22,980,309	62,691	中小企業共済掛金等
		通信運搬費支出	8,443,000	7,304,162	1,138,838	切手、電話料等
		消耗什器備品費支出	26,825,000	23,450,603	3,374,397	
		修繕費支出	4,010,000	1,638,501	2,371,499	車両・計測機器等修繕
		燃料費支出	18,753,000	16,183,570	2,569,430	ガソリン代等
		印刷製本費支出	3,366,000	1,421,920	1,944,080	
		光熱水料費支出	40,000	25,364	14,636	
		被服費支出	4,790,000	3,454,199	1,335,801	
		賃借料支出	26,473,000	24,265,343	2,207,657	OA機器、車両等使用料
		手数料支出	829,000	668,353	160,647	
		保険料支出	1,580,000	1,189,610	390,390	自動車保険、賠償保険 等
		委託料支出	18,241,000	17,799,774	441,226	複写機保守料等
		租税公課支出	73,023,000	72,524,900	498,100	消費税等
		負担金支出	1,776,000	996,642	779,358	講習会参加費用等
		雑支出	220,000	179,916	40,084	

(単位 円)

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中	小				
管	理	費 支 出	136,373,000	133,709,247	2,663,753	
	管	理 費 支 出	136,373,000	133,709,247	2,663,753	
		役 員 報 酬 支 出	7,890,000	7,826,000	64,000	
		通 勤 手 当 役 員 報 酬 支 出	165,000	0	165,000	
		給 料 支 出	26,464,000	26,221,200	242,800	
		諸 手 当 支 出	26,674,000	26,619,135	54,865	時間外勤務手当、賞与 寒冷地手当等
		通 勤 手 当 支 出	1,564,000	1,299,514	264,486	
		賃 金 支 出	10,561,000	10,560,492	508	
		通 勤 手 当 賃 金 分 支 出	474,000	432,953	41,047	
		法 定 福 利 費 支 出	14,210,000	14,209,269	731	健康保険、厚生年金等 保険料
		厚 生 福 利 費 支 出	4,435,000	4,348,902	86,098	中小企業共済掛金等
		退 職 給 付 支 出	100,000	100,000	0	
		研 修 費 支 出	4,796,000	4,795,500	500	職員研修
		会 議 費 支 出	145,000	118,480	26,520	理事会・評議員会
		旅 費 支 出	1,548,000	1,288,120	259,880	
		通 信 運 搬 費 支 出	867,000	747,952	119,048	切手、電話料等
		消 耗 什 器 備 品 費 支 出	4,142,000	4,141,500	500	
		修 繕 費 支 出	788,000	573,405	214,595	庁舎等修繕
		燃 料 費 支 出	94,000	63,004	30,996	ガソリン代等
		印 刷 製 本 費 支 出	903,000	588,467	314,533	事業案内、規程集等
		光 熱 水 料 費 支 出	200,000	145,536	54,464	
		賃 借 料 支 出	7,081,000	7,078,379	2,621	庁舎、OA機器等使用料
		手 数 料 支 出	1,347,000	1,064,286	282,714	インターネット・銀行関係手 数料等
		保 險 料 支 出	5,000	4,140	860	
		委 託 料 支 出	2,767,000	2,740,933	26,067	外部監査、複写機保守 等
		諸 謝 金 支 出	100,000	52,500	47,500	

(単位 円)

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中	小				
		交 際 費 支 出	100,000	3,000	97,000	
		租 税 公 課 支 出	17,655,000	17,645,900	9,100	消費税、法人税等
		負 担 金 支 出	1,193,000	951,536	241,464	各種団体年会費、講習 会参加費等
		雑 支 出	105,000	89,144	15,856	
事 業 活 動 支 出 計			1,541,817,000	1,504,396,023	37,420,977	
事 業 活 動 収 支 差 額			14,956,000	44,568,735	△ 29,612,735	

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

(単位 円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		特定資産取崩収入	75,822,000	20,059,615	55,762,385	
		減価償却引当資産取崩収入	53,344,000	454,115	52,889,885	
		退職給付引当資産取崩収入	5,230,000	2,310,000	2,920,000	
		職員研修積立資産取崩収入	17,248,000	17,295,500	△ 47,500	
		投資活動収入計	75,822,000	20,059,615	55,762,385	

2. 投資活動支出

(単位 円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		特定資産取得支出	67,423,000	16,238,305	51,184,695	
		減価償却引当資産取得支出	15,188,000	9,988,305	5,199,695	
		職員研修積立資産取得支出	6,250,000	6,250,000	0	
		施設整備等引当資産取得支出	45,985,000	0	45,985,000	
		固定資産取得支出	20,940,000	15,470,700	5,469,300	
		什器備品購入支出	9,345,000	3,876,600	5,468,400	測定機器等
		ソフトウェア購入支出	11,595,000	11,594,100	900	簡易専用水道システム等
		投資活動支出計	88,363,000	31,709,005	56,653,995	
		投資活動収支差額	△ 12,541,000	△ 11,649,390	△ 891,610	

III 予備費支出

(単位 円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		予備費支出	2,000,000	—	2,000,000	
		当期収支差額	415,000	32,919,345	△ 32,504,345	
		前期繰越収支差額	199,450,000	205,490,351	△ 6,040,351	
		次期繰越収支差額	199,865,000	238,409,696	△ 38,544,696	

監査報告書

平成 23 年 5 月 23 日

財団法人 札幌市水道サービス協会

理事長 谷口 芳憲 様

財団法人 札幌市水道サービス協会

監事 遠藤 昭一



監事 斯波 悦久



私たち監事は、平成 23 年 5 月 23 日に財団法人札幌市水道サービス協会の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの平成 22 年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果を次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事から業務内容を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に反する重大な事実はないと認めます。

以上